

第1号議案

2022年度事業報告に関する件

(自：2022年4月1日～至：2023年3月31日)

《事業活動》

I. 一般事業

貿易と関税に関する調査・研究及び提言事業【公益事業1】

1. AEO事業者連絡協議会

AEO¹事業者連絡協議会²に関連した事業の実施は次のとおり。

(1) AEO事業者連絡協議会・分科会

内 容	備 考
第7回 AEO 事業者連絡協議会 議題1：国際テロ情勢と日本における脅威 (日本大学危機管理学部危機管理学科教授河本志朗) 議題2：AEO制度が目指すところ(東京税関AEOセンター)	2022年5月26日 オンライン (361名参加)
製造・輸出入事業者分科会 議題1：最近のAEO制度を取り巻く状況について (財務省関税局) 議題2：AEO制度を円滑に運営する上でのポイント (東京税関AEOセンター) 議題3：AEO制度の一層の充実及び貿易円滑化に関する要望 事項(第3回)(案)の説明 (日本関税協会)	2023年1月30日 (午前) オンライン (137名参加)

¹ AEO : Authorized Economic Operator

² AEO事業者連絡協議会：財務省関税局・税関当局が推進している「AEO制度に関する政策の一層の進展及び拡充」への取組みを支援すること及びAEO事業者からの要望等を集約し、政策立案に役立てるよう提言していくことを目的として設立(2015年4月)。業種別に「製造・輸出入事業者分科会」と「通関・物流事業者分科会」を設けている。2023年3月末現在、AEO事業者(企業数581社)の88%(511社)が参加している。

通関・物流事業者分科会 議題 1 : AEO 制度への取り組みについて (株式会社日新) 議題 2 : 最近の AEO 制度を取り巻く状況について (財務省関税局) 議題 3 : AEO 制度を円滑に運営する上でのポイント (東京税関 AEO センター) 議題 4 : AEO 制度の一層の充実及び貿易円滑化に関する要望事項 (第 3 回) (案) の説明 (日本関税協会)	2023 年 1 月 30 日 (午後) オンライン (194 名参加)
--	---

(敬称略)

(2) 要望書

AEO 制度の一層の利用促進を図るため、AEO 事業者連絡協議会・分科会で出された要望事項を「第 3 回 AEO 制度の利用促進のための要望書」として、関税局へ提出した (2023 年 4 月 10 日)。

(3) AEO 制度の活用及び課題に関するアンケート調査

AEO 制度の活用及び課題に関する第 3 回アンケート調査³を実施し (2022 年 11 月 1 日～30 日)、その結果を「貿易と関税」に掲載する予定である (2023 年 6 月)。

2. 調査・研究活動

(1) 日本貿易学会⁴

法人会員として全国大会 (学会報告会) 及び東部部会報告会 (年 4 回) に参加し、最新の情報を収集した。

2022 年度は日本貿易学会と連携を図り、当協会支部講演会等に日本貿易学会会員を講師として招いた。

(2) 経済連携協定 (EPA⁵) 利用に係るアンケート調査

EPA 利用に係る情報提供・支援を一層充実するため、2019 年以降、毎年関税局と協力して実施している「経済連携協定 (EPA) 利用に係るアンケート調査」を実施し (2022 年 12 月 13 日～2023 年 1 月 31 日)、その結果は当協会 Web サイト及び「貿易と関税」に掲載する予定である (2023 年 7 月)。

³ 第 1 回調査「AEO の経済効果分析の実施」(2018 年 8 月～9 月実施)、

第 2 回調査「AEO 制度の活用及び課題に関する調査」(2020 年 11 月～12 月実施)

⁴ 日本貿易学会：貿易に係わる様々な分野の最先端の研究を続けている研究者の学会

⁵ EPA : Economic Partnership Agreement

貿易と関税に関する普及・啓発事業【公益事業2】

1. 書籍頒布事業

刊行物の発行は次のとおり。

タイトル		発行
定期	・ 実行関税率表 (2022 年度版)	2022 年 4 月
	・ 通関士試験の指針 (2022 年度版)	4 月
	・ 関税六法 (令和 4 年度版)	8 月
	・ 関税関係基本通達集 (令和 4 年度版)	8 月
	・ 関税関係個別通達集 (令和 4 年度版)	8 月
	・ 実行関税率表 (2022 年度版追補)	12 月
	・ 輸出統計品目表 (2023 年版)	12 月
	・ 貿易と関税	月刊
	・ 外国貿易概況	月刊
	・ 関税週報	週刊
不定期	・ 関税率表解説 (追録第 44 号)	2022 年 11 月
	・ 関税分類例規集 (追録第 41 号)	11 月
新刊	・ 保税ハンドブック (改訂 9 版)	2022 年 10 月
	・ 日本貿易統計年報—品別国別編— (2021 年版)	12 月
	・ 日本貿易統計年報—国別品別編— (2021 年版)	12 月
	・ 基礎から学ぶ原産地規則	2023 年 3 月

2. セミナー・シンポジウム等

(1) RCEP 協定フォローアップセミナー

財務省関税局及び経済産業省貿易経済協力局の協力を得て、2022 年 1 月発効の RCEP 協定のフォローアップセミナーを開催した。

内 容	備 考
RCEP 協定フォローアップセミナー (財務省関税局、経済産業省貿易経済協力局)	オンライン 2022 年 4 月 6 日 (748 名参加) 8 日 (406 名参加) 12 日 (423 名参加) 19 日 (309 名参加)

(2) 共催セミナー

- ① 関西学院大学及び東京商工会議所と共催で「RCEPの意義、我が国通商ネットワークの拡大とこれからの貿易・ビジネス」をテーマにセミナーを開催した。

内 容	備 考
<p>日本関税協会・関西学院大学・東京商工会議所共催セミナー</p> <p>テーマ：RCEPの意義、我が国通商ネットワークの拡大とこれからの貿易・ビジネス</p> <p>1. 基調講演 演題：RCEPの意義とEPA/FTAネットワーク拡大 講師：財務省関税局審議官 柴田 敬司</p> <p>2. プレゼンテーション 演題(1)：デンソーの海外事業展開（アジアを中心として） 講師：(株)デンソー 広報渉外部海外渉外推進室 次長 内山 仁宏 演題(2)：RCEPの市場開放/自由化措置と日本酒の輸出 講師：日本酒造組合中央会 海外戦略委員長、 出羽桜酒造(株) 代表取締役社長 仲野 益美</p> <p>3. パネルディスカッション テーマ：東アジア広域自由市場とこれからの貿易・ビジネス モデレーター：関西学院大学フェロー 美野 久志 パネリスト：柴田 敬司、内山 仁宏、仲野 益美</p>	<p>2022年10月25日 オンライン (365名参加)</p>

(敬称略)

- ② 公益財団法人日本台湾交流協会と共催で台湾関務署署長を招き、「台湾税関の発展と挑戦」をテーマにセミナーを開催した。

内 容	備 考
<p>日本関税協会・日本台湾交流協会共催セミナー</p> <p>演題：台湾税関の発展と挑戦 講師：台湾関務署署長 彭英偉 (Ying Wei, Peng)</p>	<p>2023年2月9日 会場 (50名参加) オンライン (324名参加)</p>

(敬称略)

(3) 税関発足 150 周年記念シンポジウム

税関発足 150 周年を記念し、(一社)日本通関業連合会、輸出入・港湾関連情報処理センター(株)と共催で「大転換期にある世界貿易と税関―官民パートナーシップの将来像―」をテーマとしたシンポジウムを開催した。

内 容	備 考
<p>税関発足 150 周年記念シンポジウム</p> <p>テーマ：大転換期にある世界貿易と税関 ―官民パートナーシップの将来像―</p> <p>1. 基調講演 講演者：世界税関機構(WCO)事務総局長 御厨 邦雄</p> <p>2. プレゼンテーション 財務省関税局長 諏訪園 健司 (一社)日本通関業連合会 会長 岡藤 正策 輸出入・港湾関連情報処理センター(株) 代表取締役社長 平松 均 みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) 調査部主席研究員(プリンシパル) 菅原 淳一</p> <p>3. パネルディスカッション モデレーター：青山学院大学 名誉教授、 (公財)日本関税協会 理事 岩田 伸人 パネリスト：御厨 邦雄、諏訪園 健司、岡藤 正策、 平松 均、菅原 淳一</p>	<p>2022 年 11 月 25 日</p> <p>会場 (230 名参加)</p> <p>オンライン (1,068 名参加)</p>

(敬称略)

(4) その他の説明会等

- ① 「メガ FTA 研究会⁶」の講演会に当協会職員が「EPA・FTA の特恵税率の活用」について講演を行った(2022 年 8 月 4 日：52 名参加)。
- ② 日本酒造組合中央会海外戦略委員会からの依頼を受け、当協会職員が講師となって、RCEP を利用した輸出促進を目的とした原産地規則説明会を開催した(2022 年 8 月 31 日：10 名参加)。
- ③ GFP⁷加工食品部会主催の「加工食品輸出セミナー」において、当協会職員が「EPA/FTA(TPP/RCEP 等)の概要・活用方法」について講演を行った(2023 年 2 月 27 日：900 名参加)。

⁶ 株式会社アール FTA 研究所(代表 麻野良二氏)主催

⁷ GFP: Global Farmers / Fishermen / Foresters / Food Manufacturers Project. 農林水産省が推進する日本の農林水産物・食品輸出プロジェクト

- ④ 東京税関職員を講師に招き、電子帳簿等保存制度に関する説明会を開催した(2023年3月16日:837名参加)。

(5) 支部の活動

各支部において関税政策・税関行政に関する講演会や説明会等を開催した(別紙(参考資料)1~5ページ参照)。

3. 情報提供事業

(1) Web サイト

① 本部サイト

イ. 賛助会員へのサービス向上を図るため、当協会が実施したセミナー・説明会等の動画を会員専用サイトに公開した。

セミナー・説明会等	開催/本数
【2022年度に公開した動画】 ・「台湾税関の発展と挑戦」セミナー ・電子帳簿等保存制度に関する説明会	2023年2月(1本) 2023年3月(1本)
【過去に公開した動画】 ・原産地規則説明会(輸出編、輸入編) ・日英包括的経済連携協定に係る業務説明会 ・HS2022年改正に係る説明会 ・RCEP協定に係る説明会 ・RCEP関税・貿易政策研究会シンポジウム	2020年~2022年(6本) 2020年(4本) 2021年(7本) 2021年~2022年(10本) 2022年(3本)

ロ. 実行関税率表、輸出統計品目表、関税関係法令(和文/英文)及び週間為替相場は改正・変更の都度、更新した。

ハ. 有償(賛助会員は無償)サービスとして提供している貿易統計サービス(Jtrade⁸、外国貿易概況オンライン⁹)やKanPress¹⁰についても定期的に更新した。

② 支部サイト

支部で開催する研修会・説明会等の開催案内や税関からの周知事項等を掲載した。

⁸ Jtrade: 貿易統計を任意の条件設定で検索できるオンラインサービス

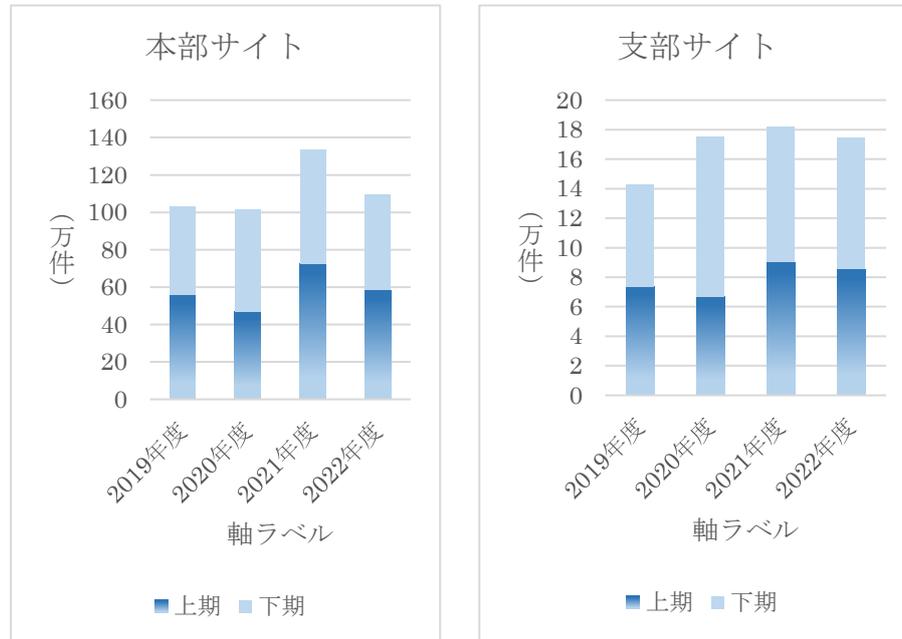
⁹ 外国貿易概況オンライン: 「外国貿易概況」をPDFで閲覧できるサービス

¹⁰ KanPress: 「関税週報」に掲載している関税関係法令のほか貿易関連法令・情報等を検索できるサービス

③ Web サイトの閲覧状況

本部サイトは、通関士試験の過去問掲載コンテンツの閲覧を事前登録制¹¹にしたこと等により対前年度比18%減となった。

支部サイトは、一部の支部において閲覧件数が増加したものの、支部全体では対前年度比4%減となった。



(参考)・本部サイト：本部ホームページ | 支部サイト：9支部ホームページの合計
・縦軸：利用者がホームページを閲覧した件数

(2) 電子書籍

ゼーラム 2022 (実行関税率表、輸出統計品目表、関税率表解説、関税分類例規集をそれぞれデータベース化した CD-ROM) を 2022 年 4 月に発行し、また、最新の情報を Web サイトから提供した。

また、ゼーラムの機能をインターネットで提供する Zeirom ONLINE (ゼーラム・オンライン) の開発を行った。なお、同サービスの開始は 2023 年 6 月を予定している。

(3) その他の情報提供

① 貿易統計情報提供サービス

顧客の依頼に応じて貿易統計データを抽出し、毎月、電子メール、FAX 又は郵送で提供するサービスを実施した。

② 貿易統計ビッグデータサービス

1988 年以降の貿易統計データを元にビッグデータを構築し、当該データを利用して分析を行うためのシステム開発を行った。なお、データ提供サービスの開始は 2023 年 6 月を予定している。

¹¹ 事前登録制：事前にメールアドレスを登録した利用者のみが閲覧可能

(4) メール配信サービス

関プレ HEADLINE¹²については会員・非会員（約 600 件）にメール配信した。

貿易と関税に関する教育・研修事業【公益事業3】

1. セミナー・教育事業

(1) セミナー・研修

貿易分野の有識者（貿易アドバイザー、国際機関・行政機関勤務経験者など）を講師として、各種セミナー・研修を計 71 回実施した。

セミナー・研修		実施回数	参加者
貿易実務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貿易実務（基礎編） ・ 貿易実務（金融編） ・ 貿易取引の英文レター ・ 貿易取引のリスク対策 ・ 実務から学ぶ英文売買契約書 	15 回	523 名
国際物流	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国の貿易 ・ 中国の物流 	4 回	111 名
通関手続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出通関手続 ・ 輸入通関手続 ・ 輸入事後調査への対応 ・ 保税蔵置場の実務 ・ 品目分類（基礎編） ・ 品目分類（実践編） ・ 関税評価（入門編） ・ 関税評価（基礎編） ・ NACCS の通関業務 	20 回	720 名
原産地規則	<ul style="list-style-type: none"> ・ メガ EPA 原産地規則研修（基礎編） ・ メガ EPA 原産地規則研修（応用編） ・ RCEP 原産地規則研修 	16 回	334 名
AEO	<ul style="list-style-type: none"> ・ AEO 研修 ・ AEO 内部監査人研修（製造・輸出入） ・ AEO 内部監査人研修（通関・物流） 	7 回	252 名

¹² 関プレ HEADLINE：原則毎週金曜日、事前登録をしているユーザーに KanPress の最新記事タイトルを電子メールを用いて配信するサービス

企業別	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出入通関手続 ・ 輸入通関手続 ・ 貿易実務 (リスク管理) ・ 保税蔵置場の実務 ・ AEO 研修 	10 回	6 社
-----	---	------	-----

(2) 南スーダン税関職員に対する原産地規則研修

JICA は関税技術協力事業の一環として南スーダン国税関の能力強化プロジェクトを実施しており、当協会は南スーダン国税関職員に対し原産地規則研修を実施した(2021年1月～2023年3月)。

2022年5月及び9月に当協会職員が隣国ウガンダに赴き、また、12月にオンラインにて研修を実施した。

(3) 貿易実務研究部会

各省庁の担当官等を講師に招き、最新の貿易関連動向をテーマにした講演を行い、その概要を「貿易と関税」に掲載した。

開催	内容	講師
2022年		
4月	NACCSのこれまでの歩みと現状及び今後の取り組みについて	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
5月	川崎外郵出張所の概要について	横浜税関川崎外郵出張所
6月	国際コンテナ戦略港湾政策について	国土交通省港湾局港湾経済課
7月	原産地証明書の第三者証明制度について	日本商工会議所国際部
8月	RCEP協定の利用と農林水産物・食品の輸出について	農林水産省輸出・国際局国際経済課
9月	認定輸出者自己証明制度について	経済産業省貿易管理部原産地証明室
10月	船荷証券の電子化のための法整備に向けた議論の現状	法務省民事局
11月	コロナ禍における国際航空貨物量の推移及び成田国際空港の現状と今後の展望	成田国際空港株式会社貨物営業部
12月	国際物流における我が国の貿易電子化の現状と展望	流通科学大学名誉教授(森 隆行)
2023年		
1月	RCEP協定について	財務省関税局関税課原産地規則室
2月	令和5年度関税改正について	財務省関税局関税課
3月	みなし輸出管理の運用明確化及び輸出者等遵守基準の改正等について	経済産業省貿易経済協力局

(敬称略)

2. 通関士養成事業

(1) 通関士養成講座

より優秀な通関士を養成する目的で通関士国家試験取得に向けた「通信教育講座」、「全国通関士模試」を実施した。「通信教育講座」では、学習ポイントを解説した Web 講義動画をオンデマンド配信したほか、2023 年度からの新たなサービスとして e ラーニングシステムの開発を行った。

Web サイトには、通関士試験に向けての勉強方法などを解説している動画を公開(2022 年 11 月)したほか、第 56 回通関士試験(2022 年)の解答速報や合格体験記を掲載した。

事業	開催	備考
通信教育講座	2022 年 4 月～9 月	
・ Web 講義動画	4 月～9 月約 40 時間 (44 本)	
・ 合格者座談会 (受験対策)	7 月	オンライン
・ (オプション講座) 特別答練	8 月	オンライン
全国通関士模試	2022 年 8 月	在宅受験・会社受験

(2) 刊行物

通関士養成講座に関連する刊行物の発行は次のとおり。

タイトル	発行
・ 関税評価ドリル 2022	2022 年 5 月
・ 計算問題ドリル 2022	5 月
・ まるわかりノート 2022	5 月
・ ゼロからの申告書 2022	5 月
・ 通関士試験問題・解説集 (2023 年度版)	2023 年 3 月

(3) 通関研究部会

通関研究部会は通関士試験に合格した個人を対象とした部会であり、部会員に対して当協会発行書籍等を配付するとともにセミナー・研修等の開催を優先的に案内し、通関士業務に役立つ情報提供を行った。

Ⅱ. 特別事業（知的財産情報センター（CIPIC¹³））

水際における知的財産保護に関する調査・研究及び提言事業【公益事業1】

1. 水際における知的財産保護に関する調査・研究

（1）外国における水際取締りに関する調査

米国及び欧州委員会が公表した知的財産侵害物品の水際取締報告書を翻訳し、「貿易と関税」に掲載した。

また、米国税関 Web サイト等で公表されている法令や規則等を参照し、米国の知的財産侵害物品の水際取締制度の概要を作成し、関係法令や各種資料とともに会員専用サイトに掲載した（2023年1月）。

（2）世界税関機構（WCO）が主催する知的財産保護に関する会議への参加

WCO が開催する模倣品・海賊版会議（CAP¹⁴ 会議）にオンラインで出席した（2022年11月）。

（3）IIPPF¹⁵（国際知的財産保護フォーラム）主催のタイミッションへ参加

IIPPF が主催したタイにおける真贋判定セミナーに参加し CIPIC の活動を発表するとともに、タイ税関、タイ知財庁、タイ経済警察との意見交換において、各種情報を入手した。収集した情報のうち、タイ税関の新登録制度について会員専用サイトに掲載した（2023年3月）。

2. 財務省関税局知財担当官と権利者（CIPIC 会員）との意見交換

財務省関税局業務課知的財産調査室及び東京税関知財センターと CIPIC 会員との定期的な意見交換会を開催し、水際取締りに関する意見交換を行った。

内 容	備 考
2022 年度第 1 回意見交換会 テーマ：①個人使用目的を偽装した模倣品の輸入 ②模倣品水際取締手続の電子化及び簡素化 ③識別研修の実施 ④侵害ラベルの切除後の輸入許可 ⑤スマートフォン等のデバイスを使用した真贋判定ツールの導入	2022 年 5 月 20 日 オンライン （12 社 1 団体から 23 名が参加）

¹³ CIPIC : Customs Intellectual Property Information Center

¹⁴ CAP : Counterfeiting and Piracy

¹⁵ IIPPF : International Intellectual Property Protection Forum

<p>2022 年度第 2 回意見交換会</p> <p>テーマ：①個人使用目的で輸入される模倣品に係る水際取締強化 ②識別研修の実施について ③スマートフォン等のデバイスを使用した真贋判定ツールの導入 ④認定手続の際の電話連絡について ⑤模倣品水際取締手続きの電子化及び簡素化 ⑥侵害ラベルの切除後の輸入許可</p>	<p>2022 年 11 月 11 日 オンライン (13 社 1 団体から 23 名が参加)</p>
--	---

3. 知的財産戦略会議への意見提出

知的財産推進計画 2023 の策定に向けて CIPIC 会員の要望意見を取り纏め要望書を提出した（2023 年 4 月）。

知的財産侵害物品の水際保護に関する普及・啓発事業【公益事業 2】

1. 刊行物による情報提供

公益事業 1 で収集した情報「知的財産海外動向（米州、欧州及びアジア）」や外国における模倣品取締り状況や実績、及び講演会等について「貿易と関税」に掲載した。

発行	トピック
毎月号 2022 年	「知的財産海外動向」
5 月号	欧州連合の 2020 年の偽造品差止め 6,600 万点、2,700 億円 —水際と域内市場での取締り実績—
6 月号	税関における知的財産侵害物品の水際取締りについて（4 月 7 日講演録）
7 月号	ベトナムにおける模倣品対策（4 月 7 日講演録）
9 月号	WCO の 2021 年版不正貿易報告書（上） —模倣品・医薬品等の不正貿易のトレンド—
10 月号	WCO の 2021 年版不正貿易報告書（下） —「たばこ」の不正貿易のトレンド—
11 月号	令和 3 年改正商標法施行後における個人使用目的の模倣品の輸入について —「たかが 1 個、されど 1 個」—
12 月号	米国税関による 2021 年度の模倣品等の取締り報告
2023 年	
3 月号	欧州連合における 2021 年の偽造品の取締り実績について —水際・域内市場合わせて 8,600 万点、2,700 億円—

2. 講演会・セミナー

(1) 知的財産侵害物品の水際取締りに関する講演会等を開催した。

内 容	備 考
知的財産侵害物品水際取締りに関する講演会 演題 1. 税関における知的財産侵害物品の水際取締りについて (財務省関税局業務課知的財産調査室) 演題 2. ベトナムにおける模倣品対策 (IP FORWARD 法律特許事務所)	2022年4月7日 オンライン (80名参加)
講演会 演題 川崎外郵出張所における知財侵害物品取締りについて (横浜税関川崎外郵出張所)	2022年6月9日 オンライン (38名参加)
タイ税関の水際措置に関するセミナー 演題 タイにおける知的財産侵害物品の新たな輸入差止制度の 概要と差止実績 (タイ税関知的財産担当)	2022年7月11日 オンライン (30名参加)

(2) 日本貿易振興機構 (JETRO¹⁶) サンパウロ事務所及び一般社団法人日本知的財産協会 (JIPA¹⁷) と共催で「知的財産侵害物品水際措置セミナー」を開催した。

内 容	備 考
知的財産侵害物品水際措置セミナー 演題 ブラジル税関の輸入通関手続き、ブラジル税関の知的財産侵害物品の水際取締制度の概要とその成果 (ブラジル税関知的財産担当、知財庁担当)	2022年5月20日 オンライン (96名参加)

(3) 新たに模倣品対策に従事するようになった CIPIC 会員企業の従業員を対象として輸入通関手続及び国際郵便物の輸入手続に関する説明会を実施した (2022年12月16日)。

3. Web サイト等による情報提供

タイの水際取締手続や輸入差止手続に関するフロー、欧州連合や米国の偽造品の取締り実績等を会員専用サイトに掲載した。

また、CIPIC 会員向けに CIPIC の活動状況や行事予定等を取り纏めたニュースレターを毎月メール配信した。

¹⁶ JETRO : Japan External Trade Organization

¹⁷ JIPA : Japan Intellectual Property Association

4. 相談対応

CIPIC 会員等の権利者からの法令解釈や知的財産権侵害物品の輸入差止申立手続に関する照会に対応した（合計：13 件）。

知的財産に関する教育・研修事業【公益事業 3】

1. 日本国税関職員を対象とした知的財産真贋判定研修への講師派遣

2022 年 3 月、税関からコロナ禍における日本国税関職員に対する真贋判定研修（以下「識別研修」という。）方法が示され、2022 年度は東京税関知財センターが主催し、全国の税関職員を対象に各権利者が年一回、オンラインで識別研修を行うこととなった。

CIPIC では、CIPIC 会員に情報を提供し参加を促した。

2. 外国税関職員等を対象とした知的財産研修への講師派遣

(1) WCO 主催の模倣品対策セミナー

WCO が外国税関職員を対象として開催した模倣品対策のセミナーに CIPIC 会員の参加を促した。

セミナー	備考
	オンライン
・ 東南部アフリカ諸国向け知的財産犯罪に関する取締り研修	2022 年 4 月 5 日(CIPIC 会員 2 社参加)
・ パナマ税関に対する識別研修	6 月 2 日(CIPIC 会員 1 社参加)
・ ラオス税関に対する識別研修	9 月 27 日(CIPIC 会員 1 社参加)
・ エクアドル税関に対する識別研修	11 月 29 日(CIPIC 会員 2 社参加)
・ フィリピン税関に対する識別研修	11 月 30 日(CIPIC 会員 1 社参加)

(2) 日本で開催する外国税関職員等に対する研修

特許庁主催（実施：発明推進協会）の途上国税関及び知財庁職員との「模倣品取締りに関する権利者と政府当局との関係強化」をテーマにした IPR¹⁸研修に CIPIC 会員（会員 3 社・1 団体）とともに参加した（2022 年 10 月 19 日）。

¹⁸ IPR: Inter Parties Review

(3) その他の研修会

東京都中小企業振興公社知財総合センター主催の講演会において、CIPIC 事務局長が「日本国税関における知的財産侵害物品の水際措置の概要と活用」について講演を行った(2022年7月20日)。

《総務事項》

1. 評議員会、理事会等

開催状況は次のとおり。

役員会等	議案	備考
第58回理事会 2022年5月12日	第1号議案 2021年度事業報告に関する件 第2号議案 2021年度決算報告に関する件 第3号議案 CIPIC 運営委員の承認に関する件 第4号議案 第28回評議員会招集に関する件	ハイブリッド
第28回評議員会 5月30日	第1号議案 2021年度事業報告に関する件 第2号議案 2021年度決算報告に関する件 第3号議案 理事の選任に関する件	ハイブリッド
第59回理事会 8月30日	第1号議案 第29回評議員会開催に関する件	書面による表決
第29回評議員会 9月30日	第1号議案 評議員の選任に関する件	書面による表決
第60回理事会 11月2日	第1号議案 2022年度上期の職務執行の状況	ハイブリッド
第61回理事会 11月24日	第1号議案 会長の選任に関する件	書面による表決
第34回 CIPIC 運営委員会 2023年3月13日	第1号議案 2022年度実施事業に関する件 第2号議案 2023年度事業計画及び予算(案)に関する件	対面
第62回理事会 3月23日	第1号議案 2022年度下期の職務執行の状況 第2号議案 2023年度事業計画(案)と予算(案)	ハイブリッド

2. 役員等

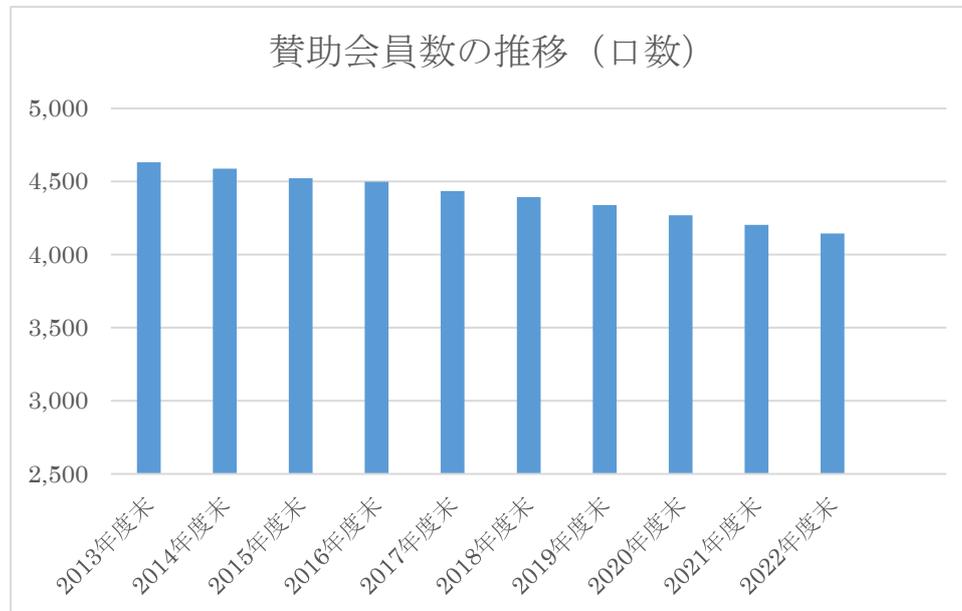
当協会の2023年4月1日現在の役員等は別紙のとおり(別紙(参考資料)6ページ参照)。

3. 会員動向

2023年3月末現在の賛助会員及び特別賛助会員の会員数は次のとおり（別紙（参考資料）7～8ページ参照）。

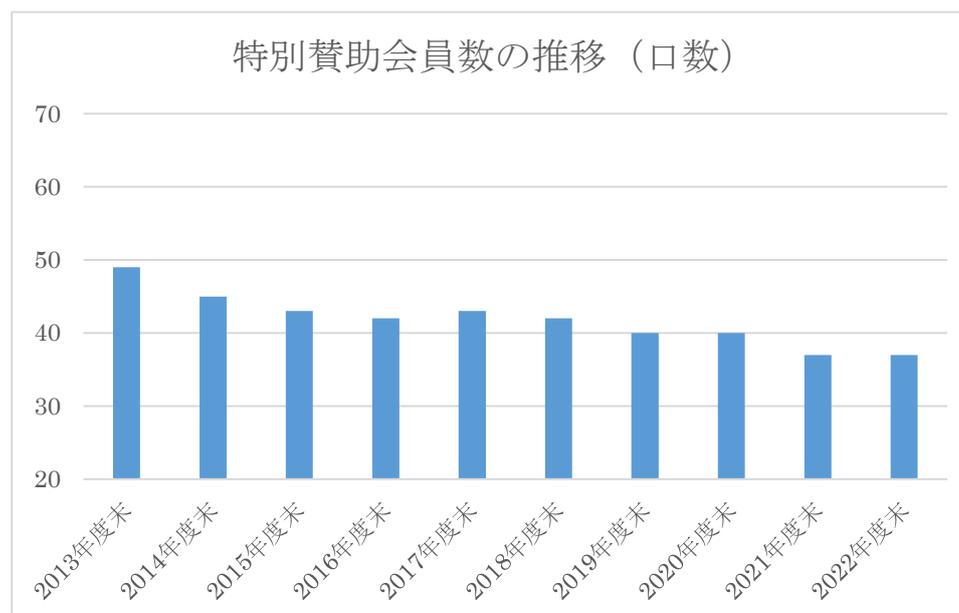
（1）賛助会員

賛助会員数は4,144口、前年同期比60口の減となった。



（2）特別賛助会員（CIPIC 会員）

特別賛助会員数は37口、前年同期比同じであった。



4. 税関発足 150 周年記念特別企画「小中学生絵画コンクール」

税関発足 150 周年を記念し、財務省関税局・税関と共催で、我が国の将来を担う小中学生を対象に「税関や貿易に関するもの」をテーマとした「小中学生絵画コンクール」を実施した。

5. 感謝状

東京商工会議所より永年会員（60 年）として感謝状が贈呈された（2023 年 1 月 1 日）。

《事業報告の附属明細書》

2022 年度の事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないのでこれを作成しない。